

I. 2022年度事業・活動のまとめ

1. 2022年度方針基調の総括

2022年度も前年に続くコロナ禍からのスタートとなり4月は緊急事態宣言が発令されました。年末年始には第8波が流行し、その後感染者は減少していますが、まだ終息は見通せない状況が続いています。

ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻は2023年2月で1年となりましたが、未だ戦争の終結は見えない状況にあります。円安も当面続くとみられ、食料品をはじめとする生活必需品、また電気・ガス等のエネルギー価格がこの1年間で大きく上昇しました。パルステムの商品も同様に、多くの商品を値上げせざるを得ない状況となりました。こうした状況のなかで組合員のくらしも一層厳しさが増し生活防衛意識も高まっています。

組合員活動はオンライン企画が中心でしたが、6月ようやく実参加企画を再開しました。久しぶりの対面での活動・交流に参加組合員からは喜びの声が多く聞かれました。2023年1月からは調理・試食企画も徐々に再開しました。今後もコロナをめぐる状況変化を踏まえながら、運営は柔軟に検討していきます。

事業面では前年に対して減収減益となりましたが、経常剰余金は予算達成となりました。

介護事業は、2021年8月に開設したサービス付き高齢者向け住宅がコロナ禍の影響を大きく受け、入居計画に届いておりませんが、できるだけ早期に入居率90%を達成します。

パルシステムでんきは、エネルギー価格高騰の影響を大きく受け、料金体系を見直し経営改善を進めることとなりました。

職員の人材育成として、入協年次別、様々な職種・階層別に研修を実施しました。また、中高年層の活躍の場づくりや、女性職員を対象とした研修を実施しました。障がい者雇用、ユニバーサル就労についても採用を進め、センター長と店長がジョブサポーター養成講座を受講しました。

(1) コロナ禍で積み上げた新たな組合員参加・参画の工夫、実践を踏まえ、実参加とオンラインを組み合わせ、組合員活動、総代活動における参加感、充実感を高めます。

組合員活動は、オンライン企画の充実を図るとともに、6月より実参加を再開し、コロナ禍でも安心して参加できる運営を心掛けました。各センター主催の『パルシステムのつどい』は、食や商品を中心に、組合員の関心が高い環境や健康、様々なくらし課題（貧困問題、防災など）をテーマに取り上げ、多くの組合員が参加しました。2023年1月からは実参加企画の調理・試食を再開しました。

(2) パルシステムの商品政策に基づき、食の安全・安心の取り組みを産直・商品活動、学習会等を通して推進し、組合員の共感を広げます。

産直交流は、県内産地を中心に実参加・オンラインで多くの組合員と家族が参加しました。商品展示会は3年ぶりに実開催し、生産者やメーカーとのリアルな交流を通じて商品のこだわりや新運動「もっといい明日へ 超えてく」^(*)を伝えました。食の安全学習会『Zoomで学ぼう！わたしのたべもの』は4回開催し、ゲノム編集、遺伝子組換え表示、セットセンター等について学びパルシステム商品への理解を深めました。

(3) 平和・貧困問題、環境・エネルギー問題等、コミュニティ政策に基づく取り組みを組合員とともに推進します。

また他団体と連携し生活困窮者支援をより充実させ、引き続き誰一人取り残さない社会、地域づくりを進めます。

平和・貧困への取り組みは、平和について家族で考えるきっかけとなる企画の実施、地域の団体と連携した食料支援の実施、学ぶ意欲があっても経済的に進学が難しい若者に向けて給付型奨学金募金等を行いました。

環境の取り組みは、パルシステムのつどいにおいて親子対象の環境企画や石けん企画の実施や、うちエコ診断を推進することで組合員に広く認知してもらえる取り組みを推進しました。また、温室効果ガスの削減に向けたパルシステムグループ全体での議論を行い、新環境・エネルギー政策として制定し、アクションプランを策定しました。

(4) 組合員へのより良いサービス、事業の効率化を目的に、デジタル化に向けた改善・改革課題を計画的に推進します。

2022年8月より「パルシステムアプリ」がリリースされました。組合員とパルシステムとの様々なデジタル基盤（プラットフォーム）を構築するために、今後も組合員の意見を反映してアップデートしていきます。日常業務におけるデジタル化の推進として、学習会の実施や事業所における業務を精査し、一部業務のIT化の運用を始めました。

(5) 総事業高360億円（2021年度比101.3%）、経常剰余金4.8億円、（経常剰余率1.3%）を計画します。事業別成長戦略に基づく到達点評価と課題を踏まえ、引き続き事業構造改革を推進します。

総事業高355.0億円（前年比99.6%、予算比98.3%）、経常剰余金6.2億円（前年比93.1%、予算比129.7%）となり前年に対して減収減益となりました。供給高は外的要因の影響から買い控えなどが進み落ち込みました。仲間づくりは人員不足で苦戦しましたが、一定の成果を上げることができました。

(6) パルシステム職員像^(※)を実践できる人づくり、管理監督職の育成強化、人事諸制度の運用改善、マネジメント強化を総合的に捉え推進します。また、障がい者雇用、ユニバーサル就労をさらに広げます。

※パルシステム職員像…組合員の思いを受け止め、自らの行動に責任と誇りを持ち、挑戦し続ける職員。

教育研修はパルシステムグループで行う研修とパルシステム千葉が独自で企画する研修を実施しました。若手職員や入協年次別の研修、管理者向け研修、女性職員対象の研修など、人材育成を目的に幅広く実施しました。

人事評価制度は、監督職の目標に業務改善提案を組み入れ、改善に向けて実行する仕組みを作り、管理者がマネジメントする運用を推進しました。障がい者雇用とユニバーサル就労は、2022年度はジョブコーチを2名体制とし、さらにセンター長と店長がジョブサポーター養成講座を受講し支援体制を整え、より一層安心して働けるように環境づくりを進めました。

(7) 新型コロナウイルス感染防止対策を継続し、自然災害発生時の適切かつ迅速な対応に備えます。またすべての事業活動で安全運転、コンプライアンスに立脚した業務運営を推進します。

新型コロナウイルス感染防止対策はマスク着用、定時消毒作業、効果的な換気などの基本的な対策を徹底、継続して実施しながら世の中の感染状況を踏まえた対応となるよう柔軟に判断し組織内への周知、徹底を図りました。安全運転の取り組みでは前年より事故件数を12件削減しました。引き続き事業活動を推進する上で安全運転を第一とし、すべての業務における法令順守と健全な運営を推進していきます。

※1 これまでの『「ほんもの実感！」くらしづくりアクション』から、新運動「もっといい明日へ 超えてく」
としてサステナブルな未来に向かい組合員とともに取り組んでいきます。

〈「もっといい明日へ 超えてく」5つの超えてく〉

- ①安全安心で、超えてく
- ②ジェンダーフリーで、超えてく
- ③交流で、超えてく
- ④くらし方で、超えてく
- ⑤協同で、超えてく

2. 2022年度事業・活動まとめ

重点戦略1 組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

①組合員活動はオンライン企画を中心に開催していましたが、感染対策を十分に行いながら6月より実参加企画を再開しました。各センターが主催する「パルシステムのつどい」は実参加112企画、オンライン参加132企画の計244企画を開催し、3,034名の組合員が参加しました。保育は8月より人数を限定して再開しました。また、

試食・調理企画はセンターサポーターと調理時のルールについて意見交換を行いながら準備を進め、2023年1月より一部センターから徐々に再開しました。オンライン初心者に向けた企画やオンライン環境がない方も参加いただけるよう一部企画では、本部に視聴部屋を設置したり、パルひろば☆ちばなどで過去の企画の動画を見る企画を実施しました。

- ②「パルシステムのつどい」は、食・商品を中心に展開しました。夏休みには親子企画として、リサイクルと牛乳パック工作、森林と竹笛工作などの環境企画や、食品添加物の実験企画などを開催しました。また、組合員の関心が高い健康関連、地域の子ども食堂やフードバンクと連携した企画も複数開催し、多くの組合員が参加しました。そのほか、平日参加が難しい組合員の声に応じて、2023年3月の土曜日に「パルシステムのつどい@プラス」を、実開催・オンラインで同日開催しました。
- ③自主的活動グループ「広がる企画」は17企画となり、屋外の企画から徐々に再開しています。「広がる企画palぶらす」は屋外プレーパークを柏、船橋エリアで7回開催し、計750名が参加しました。当日は、「とろとろクリーム石けんづくり」を行いパルシステム千葉をPRしました。また、参加者にフードドライブを呼びかけ、集まった食品をフードバンクへ寄贈しました。オンライン企画では柏の葉しぜん遊びの会と千葉市の元校長先生を招き「子どものインターネットとの付き合い方」をテーマに開催しました。
- ④「あそびの広場」は、オンライン・実開催で親子の触れ合いの場として毎月開催し、絵本の読み聞かせや手遊び唄のほか、参加者同士の交流も行いました。食育講座「赤ちゃんカフェ」は、PLA^(※)による離乳食講座、先輩ママ（パルママサポーター）との交流企画も行いました。

※PLA（パルシステム・ライフ・アシスタント）…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。

- ⑤6月の第33回通常総代会は感染防止対策を講じて、小規模開催および時間短縮による運営を行い全議案可決承認されました。「くらしトーク・トーク」はオンライン開催に加え、実参加による開催も再開し、分かりやすさを追求した資料や動画作成を進めました。
- ⑥次期役員改選に向け、機関紙^{パルノート}Palnoteに理事の特集記事の掲載や、くらしの理事の役割やスケジュールなどを具体的に知る機会として、11月・12月にオンラインと実参加による座談会「教えて！くらしの理事♪～理事の役割～」を開催しました。また次期体制づくりに向けてくらしの理事研修を行い、役割や課題の再確認を行いました。
- ⑦「パルdeおしゃべり」は子育て層を対象にしたテーマ設定を行い、全3回（7月、9月、12月）開催し、意見を収集するとともに、事業・活動への理解を深め、次の活動参加につなげる場として開催しました。
- ⑧機関紙^{パルノート}Palnoteでは、組合員の声を踏まえ興味関心ごとを特集で紹介するなど工夫しました。また、組合員から寄せられた「レシピ」や「お気に入り商品」、「くらしにかかわる話題」などの様々な投稿を掲載し、参加感を大切に結果、組合員からの投稿増加につながりました。ホームページはこれまでの課題を踏まえ、誰もが使いやすい、検索性を高めたりリニューアルを2023年3月に行いました。
- ⑨デジタル化の推進として、管理監督職へのITリテラシー基礎教育を実施し知識向上を図りました。また、デジタル化を推進する意義やRPA^(※)導入事例などを共有し、センター業務の一部からRPAを導入しました。また、給与明細や会議室予約等の電子化を図りました。

※RPA…「Robotic Process Automation／ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。パソコンで行うオフィス業務をPCやクラウド上で動くソフトウェアを導入し業務改善や働き方改革につながるテクノロジーです。

(2) 食と農 産直・商品活動の推進

- ①食の安全に関する学びの場として『Zoomで学ぼう！わたしのたべもの』は、4月「ゲノム編集編」、6月「セットセンター編」、11月「お料理セット編」、2023年3月「遺伝子組換え表示編」の4回を、オンラインで開催し、計100名が参加しました。6月企画からは、会場視聴も行いました。「ゲノム編集編」はグリーンネットワークちば^(※)所属の生産者も参加し、ゲノム編集食品をめぐる問題についてともに学びました。

※グリーンネットワークちば…千葉県内産直産地の生産者が集まり、生産者同士の交流と地産地消商品の開発を目的とし、2016年9月に発足しました。また若手生産者の育成を目的とした交流もあわせて行っています。

②「子育てフェスタ」は、感染防止対策を講じながら7月に柏市で実開催し約400名が来場しました。各ブースの提案や事前準備・当日運営など、パルママサポーター協力のもと工夫しながら行い、多くの親子連れでにぎわいました。

「商品展示会」は、感染防止対策を施しながら10月に千葉市で実開催し、パルシステム商品の試食や販売を行い、約800名が来場しました。タイトルを「超えフェス2022」とし、新運動「もっといい明日へ 超えてく」のPRも行いました。参加者は、生産者やメーカーと交流しながら、試食や買い物を楽しみました。

③組合員・メーカー・職員が一緒に取り組む商品開発チームは、「産直大葉ノンオイルドレッシング」のリニューアルに取り組みました。既存品で使用していた砂糖を花見糖に変えるなど、よりPB商品らしいドレッシングを目指した商品づくりを進めました。6月のカタログに登場予定です。

④産直交流は、実参加22企画（795名）、オンライン7企画（83世帯）の計29企画を開催しました。秋田南部圏は2022年5月と2023年3月にオンラインで開催し、9月には3年ぶりに現地を訪問したほか、稲刈りやりんご収穫などを行い、組合員と生産者が交流を深めました。

2023年3月の生消協県別交流会は135名参加のもと柏市で開催しました。産直産地の現状を組合員と共有し、生産者と交流を深めました。

⑤パルグリーンファーム^(*)の産直交流は、4月「グリーン収穫祭」、6月「じゃがいも掘り」、11月「さつまいも掘り」を全6回開催し、398名が参加しました。パルグリーンファームの土づくりや栽培方法を伝え、「とれたて便」の紹介も行いました。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培を行い、収穫した野菜を「とれたて便」として組合員に販売しています。組合員交流、職員研修の場としても活用しています。

(3) 環境、平和活動の推進

①「パルシステムのつどい」では、石けんやリサイクルなど環境に関する企画を35企画開催しました。環境サポーターによる工作講座は3企画開催しました。パルシステムグループ全体で、6月よりまとめ袋の回収強化を目的とした「プラ・リサイクル大作戦」を実施。5～6月の「うちエコ診断WEB受診キャンペーン」では、338名（グループ全体2,799名）が参加し、1家庭当たりのCO₂削減量は約1トン（年間）につながる見込みです。11月には「リユースびん回収率アップキャンペーン」を行い、機関紙Palnote^{パルノート}でも特集を組み、多くの反響が寄せられました。また、2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年比）に向けた、パルシステムグループ全体での議論を開始し、今後の具体的な行動計画などを策定しました。さらに機関紙での環境コラム連載、他団体と連携してフクシマフォーラム（2月）を開催しました。

②平和企画は、4月に「WFP国連世界食糧計画から平和と貧困を考える」をオンライン開催し、25名が参加しました。8月6日（土）夜に「明子さんの被ばくピアノ」をオンライン開催し、組合員を含め140世帯が参加しました。ピースポートと共催し、広島の中学校合唱部に協力いただき、当日は広島からのライブ中継も行いました。8月には千葉県内の生協とともに「子どもたちに平和な未来を2022」をオンライン開催し50名が参加しました。また、「パルシステムのつどい」では、憲法カフェやフードバンク・子ども食堂連携企画を開催し、地域の社会的課題について取り上げました。

2023年2月には「トルコ・シリア地震緊急支援募金」を行い、パルシステムグループ全体で約9,700万円の募金の協力をいただきました。

③5月と10月に、配達時にフードドライブを行い、計約4.8トンの食品が集まりました。回収した食品は、組合員がボランティアとして各センターで賞味期限ごとに仕分け作業を行い、県内4つのフードバンクへ寄贈しました。また、ふなばし子ども食堂ネットワークやちばこどもおうえんだんの要請を受け、緊急食料支援を行いました。

④千葉県内の生協や企業などが連携し、ウクライナから県内に避難している方の交流企画「お茶しませんかプロジェクト」を8月から毎月開催しました。言葉や習慣もわからず、日々の暮らしに大きな不安を抱えている中で、月に1度母国の方とつながり、情報交換や相談ができる場として、1企画約40～50名の方が参加しました。

⑤組合員募金「こども・若者未来基金」（240万円）、「パルシステム給付型奨学金」（227万円）に取り組み、経済的理由で学びが困難な若者への支援を行いました。

(4) 地域コミュニティづくり

①6月と11月に、千葉・SDGsを活かした地域コミュニティづくり連絡会（フードバンクちば、ワーカーズコープちば、淑徳大学、パルシステム千葉）主催で、イベント「わくわく体験 まちづくりinちば」を開催し、地域の方合計約400名が来場しました。8月には、大学生が講師となる「SDGsと消費・労働に関する学習会」（全3回）をオンライン開催しました。習志野市では、市内の子ども食堂が集まり「習志野子ども食堂ネットワーク」が4月に設立されました。パルシステム千葉はサポート会員として引き続き連携していきます。

流山市ではCO・OP共済の助成企画として、シニアのための料理交流会「シニア食堂」や「シルバーピラティス」をオンライン中心に開催しました。

地域活動施設は、コロナ感染状況等を踏まえて貸出を休止しておりましたが、2023年4月から貸出再開を予定し、準備を進めました。

②11月に、サービス付き高齢者向け住宅「にじいろぼる松戸六実」の交流スペースを活用し、つどうde 6006「めぐり体操」が開催され、地域住民8名、居住者6名の計14名が参加しました。当日はコロナ禍を踏まえて、地域住民と居住者を分けて実施され、椅子に座りながら、体操したり歌を歌ったり、楽しい時間を過ごしました。

③社会情勢を踏まえた学習の場として、「パルシステムのつどい」ではLPA^(*)を講師に、自然災害に備えた「火災保険・地震保険」、関心の高まる「確定拠出型年金」についての講座を開催しました。成年年齢の引き下げに伴い若者の消費者問題を考える場として、千葉市消費生活センターの相談員を講師に「契約」について事例を踏まえながら学びました。

また、地域の安全・安心として、県内の市町村と見守り協定を締結しており、配達時等に何らかの異変を発見した場合には、その状況等を行政の担当窓口等へ連絡する見守り活動を行っています。2022年度における善行善案は17件発生しました。

※LPA（ライフプラン・アドバイザー）…お金やライフプランの専門知識を身につけた組合員。生活のお金にまつわる必要な情報を提供しながら組合員のライフプラン実現のためにお手伝いする講師活動です。

④2022年度コミュニティ活動助成基金は、12団体に対して2,995,242円を助成し、反貧困をはじめ地域の様々な活動を支援しました。

⑤NPO支援センターちば^(*)は設立から20年が経ち、今後のあり方についてNPO支援センターちば中心に協議を行いました。長きにわたり街づくりやNPO支援を行ってきましたが20年間でNPOをめぐる社会環境の変化やパルシステム千葉の取り組みとの重複も出てきており、その役割を終えたものとして2023年3月末で解散とし、パルシステム千葉が引き継ぐべき事業整理を行いました。

※NPO支援センターちば…2001年5月に設立、人材育成のための研修事業、NPO支援のための資金助成と設備提供ならびに相談事業、情報・調査・研究事業、交流事業（ネットワーク事業）などを行い、NPO支援ならびにNPOの発展、地域の活動を支援してきました。

(5) リスク管理

①新型コロナウイルス感染症対策は基本的な感染防止対策であるマスク着用、手指消毒、定期的な換気、事業所内の定時消毒などを継続して徹底するとともに、5月と10月、2023年2月に各事業所における感染防止対策の実施状況を点検し、新任管理者への対策指導および基本的感染対策の実施状況の点検を行いました。引き続き、職場内での感染拡大防止、三密回避対策を継続していきます。

②本部、事業所の避難・防災訓練を9月下旬に実施しました。本部と店舗およびセンターの内勤者は地震を想定した避難ルートの確認と避難場所への集合、点呼の訓練、外勤者（配送・営業）には出先で大雨に遭遇したことを前提とした車両無線や携帯端末による安否確認の訓練をそれぞれ実施しました。実施することで様々な課題を確認することができ、今後の訓練内容の精査と効果的な実施につなげていくことができました。

③内部統制システムの運用では、基本方針に掲げた体制を適正に維持するとともに、「内部統制点検表」と内部監査を通じて、過去に発生した事故の再発防止に向けた点検や各種手順書に沿った点検を強化し、組織のリスク低減につなげました。

④全職員を対象とした「いきいき職場づくりヒアリング」を2022年6月～2023年1月にかけて実施し、職場環境の改善を進めました。また、事業所の管理監督職を対象とした「ハラスメント防止研修」を実施し、基本的な

対応のあり方などを学びました。コンプライアンス相談窓口については、関連法令の改正を踏まえて規程を改定し、窓口の再周知を図りました。

- ⑤労災事故が7件発生しました。事故報告を踏まえた発生要因の究明と事故事例の共有等を行うと同時に具体的な再発防止対策も実施し、今後の再発防止に努めました。また、安全運転の推進と同様に、発生事業所の事例を全体化することで同様の事例の発生防止につなげ、全従業員が安心して働くことができる環境を整えました。
 - ⑥安全運転推進に関しては、累計事故55件（前年差▲12件）、業務中人身事故が3件発生しました。事業所では速やかに事故事例の検討会を開催し事故発生要因の深掘りと事故防止策について協議し、再発防止を図りました。また、委託協力会社による人身事故を踏まえ、委託協力会社との再発防止に向けた連携、実地訓練参加や運行管理アプリ導入などででき得る限りの対策を要請し、次年度に向けた準備を進めました。
- 直接雇用の事故の傾向は、後退時と直進時の事故がおおよそ7割で、焦りや一点集中による確認不足が多く、事故を起こした職員のおおよそ4割は入歴が3年未満の経験が浅い職員のため、引き続き安全運転指導員を中心に指導を行いました。また、60歳以上の高齢者に対する実技指導の導入も検討、準備を進めました。

(6) 創立30周年記念の取り組み

- ①創立30周年記念の取り組みとして、記念動画やリーフレット、記念グッズの制作を行いました。夕食宅配では特別弁当の販売、エアコンクリーニング10%OFF、10月2回には感謝企画として全品5%OFF企画を実施し多くの組合員にご利用いただきました。
- ②組合員が参加する企画としてモザイクアートの写真を募集し、お祝いのメッセージを受け付け、ポスターやリーフレットへ掲載し、各種イベントでは記念ブースを設置し記念グッズの配布を行いました。

重点戦略2 事業経営

(7) 無店舗事業の推進

- ①無店舗事業は、コロナ禍の外出規制がない中で、商品の値上げもあり供給高予算337.7億円に対し333.0億円（前年比99.3%、予算比98.6%）となりました。
- ②オンラインパルは登録率70%以上を目標に取り組み、登録率は2022年4月時点から3.8ポイント向上し70.5%となりました。
- ③グループ全体で8月よりパルシステムアプリのリリースが開始され、オンライン上での利用向上が進みました。
- ④仲間づくりは、SNSを活用した施策を積極的に行いました。また、営業トレーナー（仲間づくり指導者）より職員教育を強化し推進を行いました。新規加入数は2.81万人となりました。
- ⑤(株)パルシステム・イースト^(※)を軸に委託協力会社と連携し、業務品質の向上に努めました。誤配や商品破損抑制などの目標項目を定め一定の成果を上げることができました。

※「(株)パルシステム・イースト」概要…事業高31.2億円、経常利益0.5億円、営業所13（千葉県4、茨城県6、栃木県1、福島県2）、従業員数536名。役員12名中、3名をパルシステム千葉から派遣（業務執行取締役1名、取締役2名）。発行株式800株（パルシステム千葉192株24%、パルシステム茨城・栃木192株24%、(株)パルライン416株52%）。1株当たり513,000円。パルシステム千葉の株式取得価格は98,496,000円（取得時）。

- ⑥2021年10月に開設した新松戸センターの事業構造上の損益改善を進めました。外部委託の倉庫業務を内製化し、配送担当者も委託会社から一部直接雇用に変更し、委託運搬費の改善を行いました。引き続き課題改善に向け取り組みを行っていきます。
- ⑦独自商品はパルズダイニングで地産地消商品を新たに10品目（魚加工品・農産物加工品など）増やしました。センター別LINEを活用し、月に1回地産地消商品などのおすすめを行いました。また、独自商品の意見交換会を開催し、組合員の声を商品や紙面づくりに生かしました。
- ⑧共済事業は、CO・OP共済《たすけあい》を基軸とした推進を行いました。CO・OP共済《たすけあい》計画4,974件に対し実績4,668件（前年比109.1%、予算比93.8%）、《あいぷらす》、火災共済との合算計画5,200件に対し実績5,483件（前年比102.1%、予算比105.4%）となりました。
- ⑨パルシステムでんきの推進は、グループ全体で事業の悪化から推進は行わず、7月に料金の改定、2023年2月検針分から料金体系の変更を行いました。

⑩総事業高342.0億円（前年比99.4%、予算比98.7%）、経常剰余金7.4億円（前年比92.2%、予算比141.2%）となりました。

(8) 店舗事業の推進

- ①売り場は、6月より仕入先を新たな仲卸業者へ変更し、無添加・無投薬の魚を中心に販売を行いました。また、100円ショップの売り場を拡張し、商品を約400アイテム増としました。
- ②移動販売は、野田市と協議し、10月より移動販売車をトラックから軽自動車に変更し、拠点の見直しや品揃えの変更を行いました。
- ③総事業高3.9億円（前年比94.8%、予算比94.9%）、事業剰余金321万円（前年差+37万円、予算差+221万円）となりました。

(9) 夕食宅配事業の推進

- ①1日あたりの平均食数は計画3,504食に対し、3,435食となりました。1日あたりの平均利用人数は3,120名となりました。
- ②2022年度はパルシステム千葉創立30周年の節目の年となり、季節やイベントなどに合わせて食材にもこだわった「創立30周年特別弁当（春の赤飯御膳・スタミナ御膳・秋の行楽御膳・春の彩り 赤飯御膳（大）（小））」を年4回企画しました。
- ③利用者の声に応え、土・日や昼食用のお弁当として「冷凍おかずセット」を10月からリニューアルしました。
- ④総事業高は5.4億円（前年比101.1%、予算比96.9%）、経常剰余金474万円（前年比523.1%、予算比46.7%）となりました。

(10) 家事支援事業の推進

- ①家事支援サービスの広報強化として、パルシステム千葉創立30周年記念割引企画およびハウス・エアコンクリーニング過去利用者への割引企画を実施しました。また、無店舗利用している法人向けにエアコンクリーニングのDMのお届けや、毎月、無店舗組合員へハウス・エアコンクリーニング割引企画や家事代行サービス利用者の声を紹介したチラシを配布し利用訴求を行いました。その結果、家事代行サービス、ハウス・エアコンクリーニングとも前年を上回る売上となりました。
- ②2021年10月より新たなサービスとして始めた庭木剪定・伐採、排水管クリーニングを4月より全県展開し、それぞれ160件、400件以上の受注があり様々な地域の方からご利用をいただきました。また、葬祭事業（斂旋）は前年比75.0%の実績となりました。
- ③総事業高1.0億円（前年比108.5%、予算比103.9%）、経常剰余金373万円（前年差+486万円、予算差▲160万円）となりました。ハウス・エアコンクリーニングの上半期実績は昨年比で同等の推移でしたが、10月2回企画のパルシステム千葉創立30周年記念割引企画などで多くの注文を受け、前年度を上回ることができました。家事代行は定期コースを中心に徐々に利用者が増え予算達成となりました。結果、経常剰余は黒字となりました。

(11) 介護事業の推進

- ①開設2年目となるサービス付き高齢者向け住宅「にじいろぱる松戸六実」は、早期の入居率90%を目指して営業活動を強化しました。入居者紹介センターやWEB紹介サイト、地域のケアマネジャーを中心に営業活動を実施し、見学者および入居者が増加しましたが、結果として予算未達成となりました。主な原因は、7月から8月のコロナクラスター発生による入居募集の一時停止とその影響があったこと、夜勤者の不足により入居者受け入れ体制が整わず、入居申込者に待機していただく時期があったことが挙げられます。この結果3月末での入居者は40名（入居率66.7%）となり、2023年度経常剰余は赤字予算を組まざるを得ず、黒字化への道筋をつくることはできませんでした。一方で、お一人の施設内での看取りを経験し、当初のコンセプトである、最期まで住み続けられる施設づくりを進めることができました。
- ②既存在宅事業は、引き続きコロナの影響を受け、通所介護では陽性者が発生するごとに、一時休業を余儀なくさ

れ、稼働率低下となりました。訪問介護においても、利用者、ヘルパーの罹患により、サービスのキャンセルが相次ぎました。通所、訪問ともに目標としていたコロナ前の稼働を回復することができませんでした。

- ③総事業高2.3億円（前年比139.7%、予算比71.1%）、経常剰余金▲1.2億円（前年差+941万円、予算差▲7,128万円）となり、予算は大幅未達成となりました。居住系はサ高住入居者の確保、在宅系については利用者回復を優先課題として取り組んでいきます。

重点戦略3 人材育成

(12) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①コロナの影響を受け、教育研修「パルカレッジ」は集合研修をオンライン研修に切り替えながら実施しました。「ジェンダー平等^(※)、ダイバーシティ^(※)に関する研修」は独自企画で管理職を対象に実施し、基礎知識と組織に求められることなどを学習しました。また、全センターの配送担当を対象に年間8回の「パルシステム商品学習会」、中高年層職員を対象に「キャリアシフトに向けた意識改革研修」を実施しました。地域の安全に貢献する見守り活動は研修を行うとともに善行事例においては表彰を行いました。

※ジェンダー平等…ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、相手の人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を創るための取り組みです。

※ダイバーシティ…集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好など様々な属性の人が集まった状態のことです。もともとは人権問題や雇用機会の均等などを説明する際に使われていましたが、現在では多様な人材を登用し活用することで、組織の生産性や競争力を高める経営戦略として認知されています。

- ②女性職員による自己啓発プロジェクトでは、女性職員が交流できる仕組みづくり、キャリアが見える職員紹介、悩みや共有、組織を超えて気軽に話せる相談窓口のチャット運用など、様々なアイデアが上がりました。また、監督職の目標に業務改善提案を組み入れ、各部門における業務改善に自主的に取り組み、管理者が実現に向け、助言やアドバイスをしながら評価する運用を推進しました。

- ③外部研修異業種セッションでは、管理監督職を対象に「実践！マーケティング革新ゼミ」（全7回）、「本気の人づくりゼミ」（全7回）、「U30 マインドストレッチ」（全10回）を実施、監督職を対象にハラスメント防止研修を実施しました。また、若手の監督職と生産者が参加し、これからのパルシステムの産直についてともに考える企画として「次世代リーダー研修」を実施しました。

内部研修では、新任管理監督者に「個人情報保護、内部統制、損益計算書の情報分析、規則規程類関連」などの研修を実施し実践的に学習しました。

(13) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①2023年度の新卒採用は、大卒6名、高卒1名を採用しました。2022年度の中途採用は6名となりました。大卒採用は内定後に、パル・ミート工場の見学、産地体験研修、外部運転研修、配送トラック同乗体験を行い、同期のつながりが持てるように交流を行いました。高卒採用は25校に対し、手紙、求人票、組織案内等郵送と訪問活動を実施しました。障がい者雇用は2名採用し13名、ユニバーサル就労は1名採用し10名となりました。2022年度はジョブコーチを2名体制とし、さらにセンター長と店長がジョブサポーター養成講座を受講し、障がい者雇用の推進と雇用定着に向けて支援体制を整えました。

- ②デジタル化の推進は、オンライン研修をはじめ、パルシステムのつどい、産地交流、諸会議など、リモートができるように環境を整え、様々な場面で活用できました。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、事務の定型作業を自動化するための学習会を行いました。

- ③人事評価制度にある評価基準で実態にそぐわない内容を刷新し、研修カリキュラムは受講期間の幅を広げて現場状況に応じて柔軟に受講できるようにするなど、働く職員がより適正に評価されるように整備し運用を行いました。

また、福祉部門における人事評価制度について検討チームを立ち上げ、必要な改善箇所や福祉の特性に合わせた適正な評価基準、目標設定について仕組み化できるよう協議を重ね、新たな福祉専門職員人事評価制度について土台となる内容を整理し、運用できる準備を進めました。

- ④中高年層職員の活躍の場づくりは、野田センターで体力面を考慮した配送コースを作り、3名の中高年層職員が

業務を担っています。また松戸センターで早朝の積込作業と午前の配送業務を組み合わせた新たな業務形態を設計し、2名の中高年層職員がその業務に就いています。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。

2

3

4

5

6